

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 (氏名) 中川 正人

上場取引所 東

TEL 0274-22-2889

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	253	2.4	136		188		199	
2021年3月期第2四半期	247	7.4	177		227		230	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 199百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 230百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	21.40	
2021年3月期第2四半期	24.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,745	1,429	81.8
2021年3月期	1,838	1,629	88.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,427百万円 2021年3月期 1,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770	27.7	107		154		162		17.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,314,590 株	2021年3月期	9,314,590 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,130 株	2021年3月期	1,130 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,313,460 株	2021年3月期2Q	9,313,460 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内外においては企業や大学等における研究開発活動が回復基調となり、主力の試薬関連のEIA測定キットや抗体の販売を中心に、回復の兆しが見えてまいりました。利益面においては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、国内外の出張諸経費を抑制したことや研究開発における選択と集中等により販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、売上高は253,993千円（前年同期比2.4%増）となり、営業損失は136,520千円（前年同期は177,491千円の営業損失）となりました。また、営業外費用に、関係会社の持分法による投資損失を57,180千円計上したこと等により経常損失は188,170千円（前年同期は227,918千円の経常損失）となりました。以上より、親会社株主に帰属する四半期純損失は199,333千円（前年同期は230,595千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第3四半期以降の売上高につきましては、受託製品の販売や動物用体外診断用医薬品の販売並びに海外向け診断薬原料抗体の販売が大幅に増加することが予想されております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期より報告セグメントの区分を変更しております（2021年5月14日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。）。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	244,062	△609	△0.2	△79,350	△8,242	－
診断試薬サービス	201,608	△685	△0.3	△24,458	△5,028	－
検査サービス	27,469	+2,668	10.8	△25,140	+877	－
TGカイクサービス	14,983	△2,591	△14.7	△29,751	△4,090	－
遺伝子組換えカイク開発事業	－	－	－	△52,616	+44,319	－
化粧品関連事業	9,931	+6,640	201.8	△5,033	+4,892	－

① 抗体関連事業

当事業の売上高は、診断試薬サービスにおいて海外企業への診断薬原料の販売が計上されたものの動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット（BSEキット）の販売が第3四半期以降の計上となったため、前年に比べ大幅に減少となりました。しかしながら、企業や大学等における研究開発活動が活発となり、主力のEIA測定キットや抗体の販売が、前年より大幅に増加いたしました。営業利益につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、国内外の出張諸経費が抑制されましたが、一方、体外診断用医薬品及び体外診断用医薬品原料の開発に注力しているため、開発費が増加いたしました。

検査サービスにおいては、株式会社スカイライト・バイオテック（SLB社）を吸収合併することを6月末に発表し、11月1日合併に向けて手続きを進めております。本合併は、「LipoSEARCH」を始めとするSLB社がこれまで蓄積してきた技術力に株式会社免疫生物研究所の抗体分野における総合力が加わるものであり、その相乗効果によって、これまで以上のサービスの品質向上、および営業・管理部門などの人的、物的資源の効率化による経費の削減につながるものと確信しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が依然として継続しており、国内外での学会展示、対面訪問などの営業活動が制限される中、主力事業である、血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」に関連する取引が停滞しております。動物向けサービス「LipoTEST」においては、オンラインセミナー等の開催により継続して取引拡大を目指しております。

TGカイクサービスについては、受託の販売が減少したことにより、売上高は前年より減少となりました。

② 遺伝子組換えカイク開発事業

当事業は、抗HIV抗体を開発し、医薬品原料の生産を目指し研究開発を行なってまいりましたが、生産コストの問題等により生産を断念することになりました。当事業は、生産コストの問題を解決することが、今後の遺伝子組換えカイク事業最大の挑戦と捉え、ひとつの繭から獲得できる抗体やタンパク質の収量を10倍程度向上させるための基礎研究に集中してまいります。この問題を解決することが出来れば、医薬品原料生産の可能性を大きく高めることが出来ます。研究開発費については、GMP準拠による医薬品原料の生産を中止し、基礎研究に集中することにより前年度に比べ減少しております。

③ 化粧品関連事業

「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンI」配合化粧品「フレヴァン」シリーズにつきましては、国内通信販売の売上は前年同期と比較し減少となりました。また、中国への販売につきましては、コロナ禍における規制等の問題により現地代理人との情報交換に時間を要し、中国向け製品（「フレヴァン リファインド」シリーズ）の製造が遅れております。

一方、欧州においては、日本で販売を展開している製品（「フレヴァン ネオシルク」シリーズ）の売上が計上

されました。また、化粧品原料「ネオシルク[®]-ヒト型コラーゲンI」の販売につきましても、欧州向けに順調に展開しておりますので、第3四半期以降の売上計上が見込まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比5.0%減の1,745,360千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金（受取手形、売掛金及び契約資産）が82,621千円減少したこと及び投資有価証券が57,180千円減少したこと等によるものであります。受取手形及び売掛金の減少につきましては、順調に回収が進んだことのほか、売上が前期第4四半期連結会計期間と比較し当第2四半期連結会計期間の売上が減少していること、投資有価証券の減少につきましては持分法適用関連会社の投資損失の計上によるもの等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比51.1%増の315,411千円となりました。この主な要因は資金を140,000千円を新規で借り入れたことにより借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比12.2%減の1,429,948千円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が199,333千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,187	601,500
受取手形及び売掛金	198,942	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	116,320
商品及び製品	40,477	43,747
仕掛品	132,713	138,638
原材料及び貯蔵品	137,779	147,501
その他	10,869	40,973
流動資産合計	1,124,969	1,088,682
固定資産		
有形固定資産		
土地	127,122	120,081
有形固定資産合計	127,122	120,081
投資その他の資産		
投資有価証券	514,080	456,900
その他	71,865	79,696
投資その他の資産合計	585,946	536,596
固定資産合計	713,069	656,678
資産合計	1,838,038	1,745,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,248	8,466
1年内返済予定の長期借入金	11,000	6,000
賞与引当金	16,580	17,392
その他	110,179	183,220
流動負債合計	145,008	215,079
固定負債		
長期借入金	59,000	96,000
退職給付に係る負債	4,748	4,332
固定負債合計	63,748	100,332
負債合計	208,756	315,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029,041	3,029,041
資本剰余金	2,061,421	2,061,421
利益剰余金	△3,461,357	△3,660,690
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,627,116	1,427,782
新株予約権	2,166	2,166
純資産合計	1,629,282	1,429,948
負債純資産合計	1,838,038	1,745,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	247,962	253,993
売上原価	122,393	129,204
売上総利益	125,569	124,789
販売費及び一般管理費	303,060	261,310
営業損失(△)	△177,491	△136,520
営業外収益		
受取利息	67	65
保険解約返戻金	—	3,107
補助金収入	2,150	12
助成金収入	794	—
その他	750	2,514
営業外収益合計	3,762	5,700
営業外費用		
支払利息	435	132
為替差損	4,429	31
持分法による投資損失	49,324	57,180
その他	—	5
営業外費用合計	54,189	57,349
経常損失(△)	△227,918	△188,170
特別損失		
減損損失	118	7,041
特別損失合計	118	7,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,037	△195,211
法人税、住民税及び事業税	2,558	4,121
法人税等合計	2,558	4,121
四半期純損失(△)	△230,595	△199,333
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230,595	△199,333

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△230,595	△199,333
四半期包括利益	△230,595	△199,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,595	△199,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社スカイライト・バイオテックを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2021年11月1日付で株式会社スカイライト・バイオテックを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社スカイライト・バイオテック
事業の内容 血中脂質の詳細検査サービス及び生活習慣病関連検査事業

(2) 企業結合日

2021年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社スカイライト・バイオテックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社免疫生物研究所

(5) 企業結合の目的

当社グループに取引先の類似性や関連性を鑑み、販売体制や経営資源の共有化を図り、事業運営のスピード化や効率化を推進するために吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。